

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費や設備投資の回復が遅れ、また、インバウンド需要の急速な減少もあり、景気は足踏み状態で推移しました。足元では、海外の政治・経済の影響を受け、為替相場や株式市場が大きく変動する等、先行きに対する不透明感が強まりつつあります。米国経済は、大統領選挙中は選挙結果の不透明感から景気が停滞していましたが、足元の情勢は落ち着きつつあります。欧州市場は、英国のEU離脱問題による混乱が一時的に収まり、足元の経済状況は安定しているものの、先行きへの不透明感が続いております。アジア経済は、全般的に厳しい経済環境が続いており、景気回復の兆しが見えない状況となっております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は2,383億円（前年同期比11.3%減）、営業利益は183億円（前年同期比29.9%減）と、減収減益となりました。また、営業利益の減少に伴い、経常利益は184億円（前年同期比32.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は117億円（前年同期比35.4%減）となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場においては、10月に販売を開始した今期のフラッグシップモデル「エコ・ドライブ ワン」やスマートフォンとリンクする「エコ・ドライブ Bluetooth」等の新商品が好評を博したほか、GPS衛星電波時計の市場シェアが拡大しました。また、新たに投入した女性向けコレクション「Citizen L」が好調に推移したことに加え、当社独自の表面硬化技術による新色を採用した「xC」のサクラピンクモデルも売上を伸ばし、女性ブランドNo.1の地位を確固たるものにしました。しかしながら、依然力強さを欠く個人消費や縮小傾向にあるインバウンド需要等の影響により、時計需要が落ち込み、国内市場全体では減収となりました。

海外市場においては、一部地域では経済活動に僅かながら改善が見られたものの、全体としては販売が伸び悩み、また、足元の円安傾向も上期の円高影響を解消するには至らず、海外市場全体では減収となりました。北米市場は、米国大統領選挙が終わり、情勢が安定化したことにより、年末商戦は活性化しましたが、上期の市況低迷と一部大手流通の販売不振等により、売上は伸び悩みました。欧州市場は、底堅い経済環境を背景に安定した販売を続けるドイツや、EU離脱決定後の通貨安を背景にインバウンド需要が増加している英国を中心に、年末商戦は全体的に好調な販売を見せましたが、ユーロ安及びポンド安の影響を大きく受けました。アジア市場は、個人消費が低迷する香港や経済が停滞しているタイの販売が落ち込む一方で、経済が緩やかに回復する中国ではオンライン流通を中心に販売を伸ばしました。

“BULOVA”ブランドは、世界初のカーブクロノムーブメントを搭載した新製品の「CURV」が好調な販売であったほか、新規流通の開拓が売上に寄与したものの、大手流通の販売不振等による売上の伸び悩みに加え、円高の影響を受けたことにより、減収となりました。

“Q&Q”ブランドは、国内需要が伸び悩んだことに加え、海外では、円高やアジア新興国の通貨安による購買力の低下及び中東の政情不安の影響等により、一部地域の販売が落ち込み、減収となりました。

“FREDERIQUE CONSTANT”ブランドは、平成28年7月に買収が完了し、欧州を中心に当社の売上拡大に貢献しております。

ムーブメント販売は、時計需要減速の影響に加え、消費者の嗜好変化により高付加価値商品の販売が減少したため、減収となりました。

営業利益においては、売上の減少と円高の影響により、大幅な減益となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は1,256億円（前年同期比11.8%減）、営業利益は129億円（前年同期比30.7%減）と、減収減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、自動車関連や半導体関連は堅調であるものの、一部の顧客に設備投資を控える動きがあり、減収となりました。

米州市場は、医療関連は比較的堅調に推移しているものの、米国大統領選挙前は先行き不透明感から受注が伸び悩み、減収となりました。また、大統領選挙後も政策動向に対する様子見から設備投資に慎重な姿勢が続いております。

欧州市場は、主要販売先であるドイツでは堅調を維持しておりますが、英国のEU離脱問題等による先行き不透明感から欧州の製造業全体に停滞感が広がっており、減収となりました。

アジア市場は、自動車関連や航空機関連等の一部の顧客には回復の兆しが見えつつあるものの、全体としては依然低迷した状態が続いておりますが、東アジア向けの大口受注の出荷が販売に大きく寄与した結果、大幅な増収となりました。

営業利益においては、設備投資需要の減少により、売上が前年を下回った結果、減益となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は368億円（前年同期比4.2%減）、営業利益は49億円（前年同期比6.5%減）と、減収減益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は、好調な自動車生産市場に支えられ、順調に受注を伸ばし、売上が拡大しました。スマートフォン向けスイッチは、中国顧客を中心に売上が拡大しました。一方、昨年度から始めている応用製品は需要が一巡したことで販売を落としており、精密加工部品全体では減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、世界的な省エネマインドの高まりにより、照明用途の市場が拡大しているものの、競争の激化による価格下落や円高の影響で売上は伸び悩みました。照明以外の用途においては、車載向け及びゲーム機向けの販売が堅調に推移しました。また、ユニット品は昨年度に投入した車載向けバックライトの売上が伸びている一方で、スマートフォン向け製品の売上が減少しており、オプトデバイス全体では減収となりました。

その他部品のうち、主要製品である水晶デバイス及び強誘電性液晶マイクロディスプレイはともに、低調な販売状況が継続しておりますが、その他部品全体では増収となりました。

営業利益においては、主要製品の販売は堅調に推移しているものの、売上の減少及び円高の影響等により、大幅な減益となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は528億円（前年同期比13.9%減）、営業利益は29億円（前年同期比40.9%減）と、減収減益となりました。

（電子機器事業）

情報機器は、中国の徴税システム変更に伴う需要増により大型プリンターの販売が好調に推移したものの、POSプリンター及びラベルプリンターの米州向け販売が伸び悩んだことに加え、フォトプリンターにおいても顧客の在庫調整があり、情報機器全体では減収となりました。

健康機器は、国内市場では血圧計及び体温計の販売が好調に推移したものの、アジア市場及び中東市場の販売低迷を受け、健康機器全体では減収となりました。

営業利益においては、売上は減少しているものの、費用削減を進め、収益性の改善に努めた結果、増益となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は166億円（前年同期比6.1%減）、営業利益は3億円（前年同期比27.7%増）と、減収増益となりました。

（その他の事業）

主要事業である宝飾製品は、消費者の購買意欲の低迷が続いております。また、球機用機器については、事業撤退に伴う販売縮小の影響があり、その他の事業全体では減収となりました。

営業利益においては、赤字が継続していた球機用機器事業の撤退により、その他の事業全体では黒字化しました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は63億円（前年同期比26.5%減）、営業利益は2億円（前年同期は3億円の営業損失）と、減収増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億円増加し、4,070億円となりました。資産の内、流動資産は、受取手形及び売掛金が33億円増加した一方で、現金及び預金が191億円、繰延税金資産が31億円減少したこと等により、194億円の減少となりました。固定資産につきましては、建物及び構築物が63億円、のれんが63億円、投資有価証券が56億円増加したこと等により、200億円の増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、短期借入金が53億円、事業再編整理損失引当金(短期)が31億円、賞与引当金が28億円減少したこと等により103億円減少し、1,586億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が22億円減少した一方、自己株式が86億円減少し、その他有価証券評価差額金が35億円増加したこと等により109億円増加し、2,483億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月12日の「平成29年3月期 第1四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。